

(通信・放送承継勘定)

・重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(2) 政府からの通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

・追加情報

(認可法人通信・放送機構との統合)

平成16年4月1日に認可法人通信・放送機構と統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構として発足致しました。

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

旧通信・放送承継勘定に属する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額により評価が行われ、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、通信・放送機構より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,644,116,068	未払金	3,070,782
前払費用	587,115	未払費用	210,804,424
未収収益	201,848,719	預り金	473,893,755
未収消費税	1,910,328	賞与引当金	5,642,867
未収金	1,726,293	固定負債	
貸倒引当金	4,199,758	長期借入金	3,689,605,624
固定資産			
電話加入権	221,000	負債合計	4,383,017,452
投資有価証券	15,184,766,558		
長期性預金	1,000,000,000	資本の部	
長期貸付金	3,803,600,000	資本金	
貸倒引当金	210,780,806	政府出資金	18,866,401,485
敷金・保証金	9,860,149	民間出資金	51,854,572
		繰越欠損金	
		承継欠損金	1,667,617,843
		資本合計	17,250,638,214
資産合計	21,633,655,666	負債資本合計	21,633,655,666

・損益計算書

*1 . 一般管理費のうち人件費の内訳

役員報酬	4,390,415 円
給与	54,350,722 円
共済掛金	5,563,748 円
法定福利費	837,490 円
その他の人件費	5,265,209 円

*2 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	6,729,446 円
委託料	30,495,125 円
旅費交通費	1,255,482 円

・キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,967,903,293 円
2. 資金期首残高は、すべて統合による資金増加額であります。

・有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,840,909,140	12,301,607,600	460,698,460
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,002,153,336	2,988,700,000	13,453,336
合計	14,843,062,476	15,290,307,600	447,245,124

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
272,654,000	-	46,344,000

3. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位:円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	29,517,600
合計	29,517,600

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0	0	8,450,000,000	0
社債	0	0	6,450,000,000	0
合計	0	0	14,900,000,000	0

・重要な後発事項

当該事項はありません。